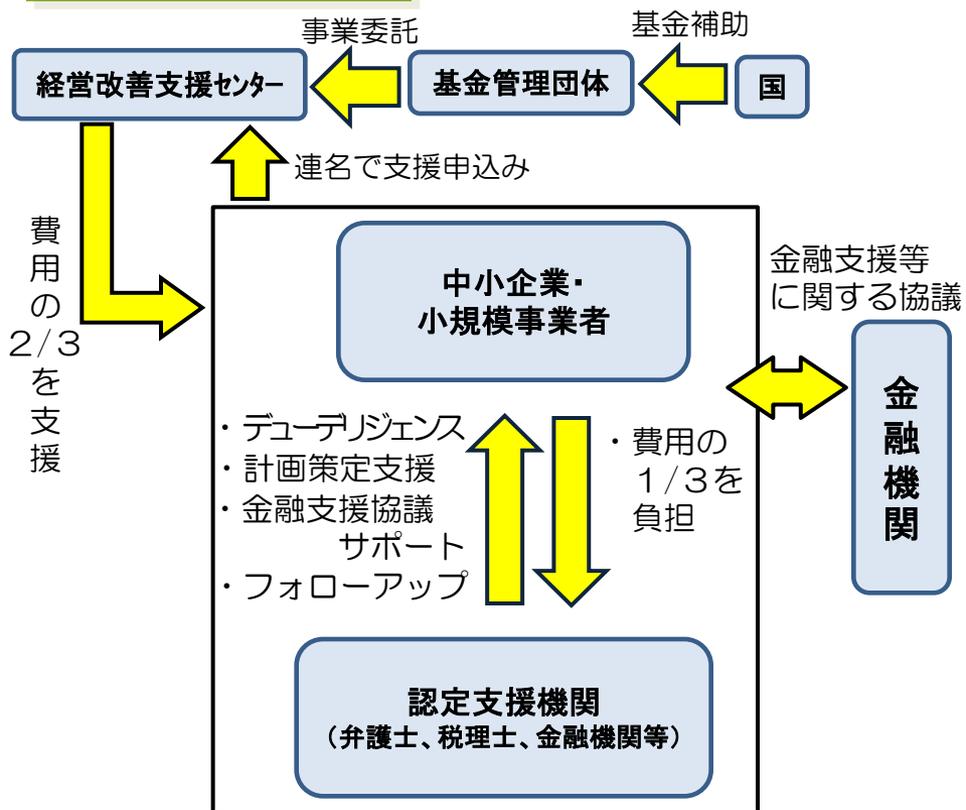


認定支援機関による経営改善計画策定支援事業

- 依然として貸付条件の変更を繰り返し抜本再生に至らない中小・小規模事業者が多く存在。
- 外部専門家(認定支援機関)の助けを得て、経営改善計画の策定を支援し、民間金融機関における経営支援の取組を後押しし、地域において経済的に成長力のある企業を支援する。

事業スキームの概要



対象となる事業者

事業内容や財務状況など、経営上の課題を抱え、金融支援等を必要としている中小企業・小規模事業者

平成26年度末まで事業を延長

事業の流れ

支援の申込み・策定支援

- ・ 中小企業・小規模事業者と本事業に係わる認定支援機関は、連名で経営改善支援センターに対し経営改善計画の策定を申込み。(連名の場合は、認定支援機関単独での申込み手続きが可能)
- ・ 認定支援機関は、中小企業・小規模事業者に対して経営改善計画の策定支援を実施。

金融支援等の協議

- ・ 認定支援機関のサポートを受けて、中小企業・小規模事業者は、策定した経営改善計画に基づく金融支援について、金融機関と協議。

策定計画の提出・確認

- ・ 認定支援機関は、関係金融機関が合意した経営改善計画・金融支援等を経営改善支援センターに提出。
- ・ 経営改善支援センターは、認定支援機関から提出された計画を確認し、費用の2/3を支出。

フォローアップ

- ・ 認定支援機関は、中小企業・小規模事業者の計画達成状況について定期的なモニタリングを行い、その結果を経営改善支援センターに報告(フォローアップ費用も支援対象)。

(参考) 富山信用金庫における経営改善支援の取組事例

- 富山信用金庫は、代表認定支援機関として、事業者の経営改善計画策定支援を実施し、事業面については、提携する富山県中小企業診断協会の診断士が事業DDを実施するスキームを構築。これにより、スピーディな、事業者への支援スキーム提案と経営改善支援を実現。
- 審査部(本部)と営業店が、事業者への制度利用の提案から経営改善支援まで連携して実施。
- 診断士が実施する事業DDは定額制として、事業者負担を明確化するとともに、支援の目線・方向性を合わせるため、緊密に相談を実施。
- 認定支援機関である他の取引金融機関とも連携し、経営改善支援を実施することで認定支援機関相互の経営改善支援ノウハウの共有化を促進。

<代表認定支援機関>



連携

<外部専門家>

富山県中小
企業診断協会

経営改善支援

- ・計画策定支援
- ・財務DD
- ・モニタリング
(必要に応じて、専門家派遣事業等を活用)

経営改善支援
・事業DD

支援事業者

(主に小規模零細のメイン先)

経営改善支援センター

申請

富山信金、診断士とともに経営改善を実施

【本事業の活用メリット】

- 事業者の経営改善の促進はもちろんのこと、金庫職員の事業者理解、目利き能力の向上による支援能力の強化にもつながるものとして積極的に活用。
- 事業者と営業店担当者のコミュニケーションツールとして、経営改善計画の策定は有効。
- 策定した計画をもとに、経営力強化保証や経営力強化資金(公庫)の活用によるニューマネー調達支援も検討。

【経営改善事例:食品メーカー】

- 一般消費者への直接販売を強化すべく外部専門家による新ブランドを構築。
- 「富山」を想起させるパッケージデザインを創り、プレミアム感を追求。
- パッケージ開発に際しては、富山信金の支援先間が連携。
- 経営改善計画の策定過程で事業者の実態を把握することが、事業者間の連携の契機に。

中小企業再生支援協議会事業

- 事業の収益力はあるものの、債務超過等、財務上の問題を抱えている中小企業・小規模事業者に対し、公正・中立な立場から、債権者である金融機関との間に立って、債権放棄を含む私的整理の合意形成を支援。
- 県庁所在地の商工会議所等(47都道府県に各1カ所)に設置。

中小企業再生支援協議会の再生支援の流れ

窓口相談
(第一次対応)

課題解決に向けた
アドバイス

相談無料

3万件超の実績

再生計画を作成して金融機関と調整する必要があると協議会が判断した場合

再生計画策定支援
(第二次対応)

再生計画の策定支援

関係機関との調整

7千件超の実績

フォローアップ

※再生計画を策定した企業約7千社の累計で、約35万人の雇用確保の効果。

地域の課題解決に資する活動に対する支援

- 地域の課題の解決に取り組むNPOや組合による活動が重要。
- こうした活動を支援するため、例えば、NPO法人を中小企業信用保険の対象に加えることも検討。

NPOによる活動(社会福祉の事例)

○地域において、近隣同士「365日24時間ケア」を実践する「福祉」と「医療」のチームケアを実現するため、介護保険事業・障がい者支援事業を実施。

○最近では、サービス付き高齢者住宅サービスを開始。障がい者や高齢者支援にとどまらず、子育て支援も担い、地域の福祉サービス全般を担い、雇用の拡充を果たしている。



組合による活動(地域住民の買物支援の事例)

○ショッピングモールに出店する14の店舗により構成される組合が、地域の買物弱者に対し、ショッピングモールへの公共バスの停留所を新設。

○私有車を持たない高齢者にとって、買物時の移動は公共バスに頼らざるを得なかった。バス停留所が新設された当時(23年3月)は122名だった利用者が、24年10月には371名に増加。バスの利用が地域に浸透し、地域の買い物利便性が大きく向上。

↓停留所



公共バス
↓



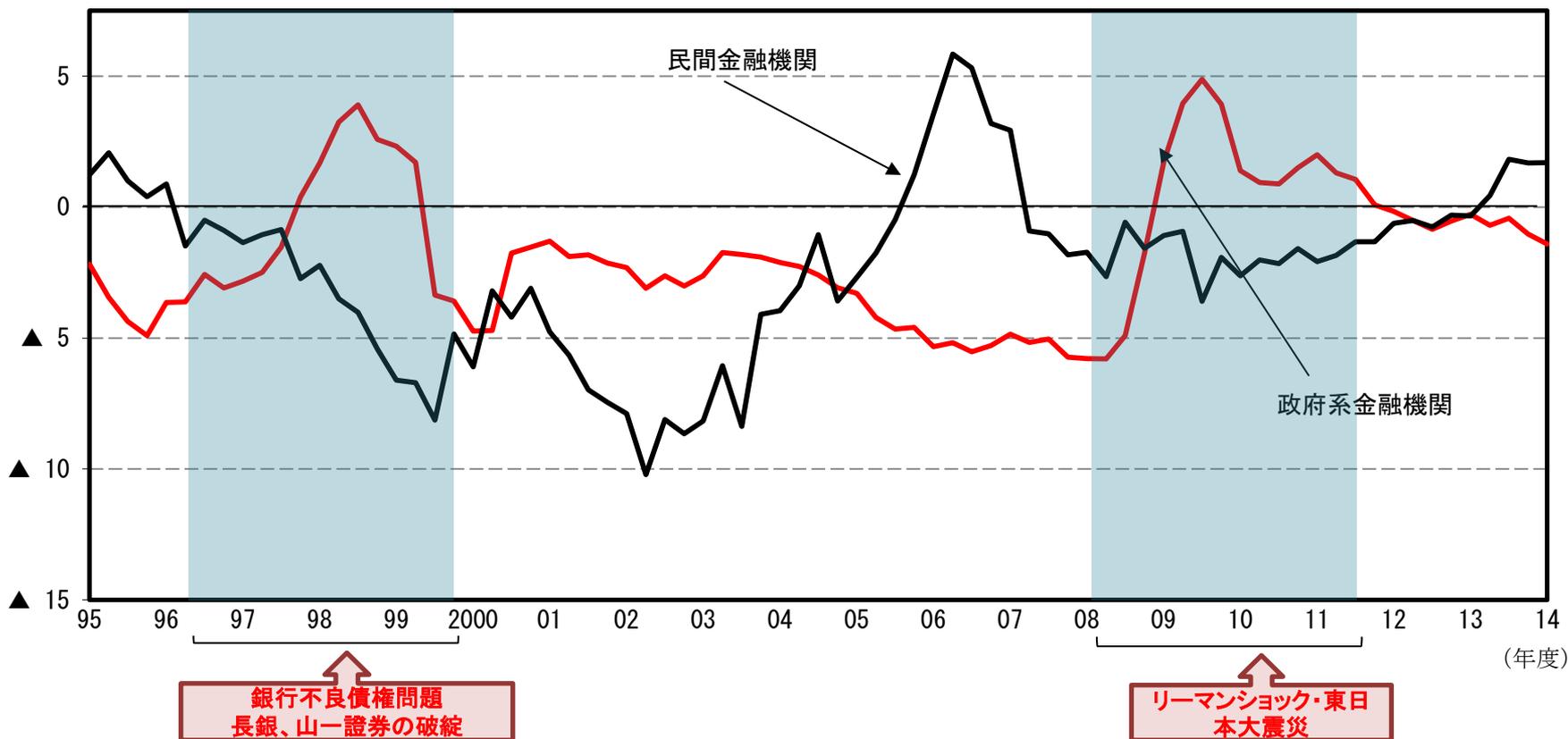
↑
ショッピングモール

政府系金融機関と民間金融機関の関係

- リスクが高く民間金融機関の融資が滞りやすい際に、政府系金融機関は補完的役割を果たす。
- 特に、経済危機時は、政府系金融機関は中小企業に対するセーフティネットとして機能。
- 不良債権問題が顕在化した1997-2000年や、リーマンショック・東日本大震災が発生した2008-2011年は、民間金融機関の貸出額が低迷する一方、政府系金融機関の貸出額が上昇。

中小企業向け貸出残高伸び率

(前年同期比、%)



(備考) 1. 日本銀行「金融経済統計月報」等により作成。

2. 政府系金融機関は、日本政策金融公庫(旧中小企業金融公庫・旧国民生活金融公庫)及び商工中金の合計。

3. 国内銀行は中小企業向けの事業資金貸出残高で、銀行勘定のみ。